

編集 **あいち民主県議団**
(県政レポート編集委員会)
〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766
HP: https://shinsei-aichi-kengidan.com/
発行 **県議会議員 松本まもる 事務所**
〒458-0824
名古屋市緑区鳴海町有松裏7-19 (名鉄有松駅北すぐ)
Tel. 052-825-4155 Fax. 052-825-4156
本レポートは、あいち民主県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

あいち民主 県議団県政レポート

会派名を「あいち民主」に変更し 何がなんでも！前進と連携

新政あいち県議団は、今回の統一地方選挙で、団そして地域政党である新政あいちの活動が県民に浸透していなかったことなどの要因により議席を減らしました。この敗北を受けて、大きな危機感を抱き、団の今後を議論した結果、政策実現のため、団を存続したほうがよいとの意見が多かったことから、まず分かりにくいと言われていた団の名称を「あいち民主」に変更して、新体制で出発することになりました。

5月22日に召集された臨時議会では、物価高騰

等に対応する補正予算、約178億と同時に今年度の県議会議員、各委員会の構成などの議会人事を決議しました。

また、6月19日から7月6日の日程で6月定例議会が開会され、出産・子育て支援の取組を強化し、少子化対策をさらに推進することに加え、知的障害特別支援学校の教室不足を解消。また、6月2日の台風被害への対応などの補正予算約74億円ほか、可決されました。



あいち民主県議団
建設委員会 副委員長
松本 まもる

まさかの備えを

集中豪雨・線状降水帯・土砂崩れなどなどメディアからの報道に耳を傾ければ連日のように「水害」のニュースが流れない日はありません。未だかつてこれほど「水害」と言う言葉を耳にした年は無かつたのではないのでしょうか。

ここ愛知でも六月二日に豊川・豊橋を中心に猛威を振るった集中豪雨により各地域に甚大な被害をもたらしました。民家の浸水・田畑を中心とする農作物の被害は特に深刻です。過去にこの地域では豚熱・鳥インフルエンザを中心とした畜産農家の被害に愛知県も全力で支援を決め酪農従事者の早期復興に目処が立ちつつある中で今回の豪雨災害です。

現場で様々な農林水産事業に携わっておられる方々はやるせない気持ちになられたのではないのでしょうか。改めて今回の豪雨水害でお亡くなりになられた方のご冥福とお怪我をされた方、また家屋に甚大な被害を受けた方、また家屋にお見舞いを申し上げます。

尾張・名古屋地域では三河地区ほど大きな被害報告を受けておりませんが、親戚友人、知人で被害を受けられた方が少なからずいらっしゃるかと考えられ心配です。

この地域では南海トラフ地震の発生も危惧され、いよいよ本番を迎えた灼熱の

夏に向けた熱中症対策に気を配りながら備えをしていかねばならない状態がこの先も続いていきます。

今回、愛知県議会六月定例議会では、国の法改正によるさまざまな県の規約改正や、諸案件が粛々と慎重に審議され、本会議でも可決されて行く中での豪雨災害に対し、県は速やかに被害調査を行い、農業現場を中心とした補正予算を組み、定例会最終日に審議・可決というタイムリーな予算措置を取りました。

これについては大村愛知県知事の速やかな判断に感謝したいと思います。

やはり、様々な被害復興には、資金が無ければ進みません。今回の豪雨災害で被害を受け疲弊した農業現場を中心とした方がたには、資金の準備面では十分で無くとも支えになったのではないかと評価していただくとありがたいです。

我々地方議員は、災害時こそ地域に入り、迅速な対応を取ることが出来るように常にアンテナを張らなければなりません。そのためには受信しづらい皆様からの情報もお待ちしています。

「議員に話をしても何も変わらない…」選挙に行かないではなく、「まずは議員に相談し、働かせる」くらいのお気持ちで我々をしっかり使ってください。国・県・市それぞれの議員のネットワークを駆使して解決の糸口を必ず見つけます。

「この議員が地元で居て良かった」そんな声を聴かせていただけるよう地域のために取り組んで参ります。

令和5年度 あいち民主県議団議会役員等

あいち民主県議団役員

団 長	鈴木 純 (稲沢市)	副 団 長	—
幹 事 長	天 野 正 基 (小牧市)	副 幹 事 長	朝 倉 浩 一 (半田市)
総 務 会 長	鳴 海 やすひろ (中村区)	副 総 務 会 長	小 木 曾 史 人 (あま市及び海部郡)
政策調査会長	桜 井 秀 樹 (豊田市)	副 政策調査会長	山 口 健 (岡崎市及び額田郡)
監 事	島 孝 則 (東海市)	監 事	細 井 真 司 (刈谷市)

議会役員等

常任委員会	総 務 企 画 (4)	副委員長	おおたけりえ	理事	天野正基	安井伸治	朝倉浩一
	県 民 環 境 (3)	委員長	黒田太郎	理事	高木ひろし	鈴木純	
	福 祉 医 療 (4)	副委員長	小木曾史人	理事	森井元志	細井真司	江原史朗
	経 済 労 働 (4)	委員長	福田喜夫	理事	かじ山義章	鳴海やすひろ	村嶋嘉将
	農 林 水 産 (4)	理 事	高橋正子		長江正成	桜井秀樹	藤原聖
	建 設 (3)	副委員長	松本まもる	理事	富田昭雄	阿部洋祐	
	教育・スポーツ (3)	委員長	河合洋介	理事	谷口知美	島孝則	
特別委員会	警 察 (3)	理 事	鈴木まさと		日比たけまさ	山口健	
	議 会 運 営 委 員 会 (4)	副委員長	日比たけまさ	理事	天野正基	鳴海やすひろ	鈴木純
	デジタル化・地方創生調査 (4)	理 事	かじ山義章		鈴木純	山口健	村嶋嘉将
	カーボンニュートラル調査 (3)	副委員長	森井元志	理事	おおたけりえ	阿部洋祐	
	安全・安心対策 (3)	委員長	長江正成	理事	福田喜夫	島孝則	
	子ども・子育て対策 (4)	理 事	高橋正子		天野正基	江原史朗	藤原聖
	アジア・アジアパラ競技大会推進 (3)	副委員長	谷口知美	理事	日比たけまさ	細井真司	
一部事務組合	競 馬 (3)	副議長	鈴木まさと		富田昭雄	朝倉浩一	
	競 輪 (3)		河合洋介		鳴海やすひろ	桜井秀樹	
	名 古 屋 港 (5)	企画総務副委員長	安井伸治		高木ひろし	黒田太郎	松本まもる
審議会	政 治 倫 理 審 査 会 (4)	副会長	高木ひろし		高橋正子	長江正成	森井元志
	屋 外 広 告 物 (1)		朝倉浩一				
	都 市 計 画 (2)	常務委員	高橋正子		小木曾史人		

県政 TOPICS

あいち民主県議団 政策推進議員連盟を充実!

これまで私たち県議団では7つの政策推進議員連盟(議連)①観光・地域振興、②多文化共生、③健康と食、④中小企業振興、⑤介護、⑥私学振興・子育て支援、⑦子ども・若者議連があり、政策実現に向けて取組んできました。今回、新たに「農業推進」と「モビリティ政策推進」を加え、今まで以上に調査研究をおこない政策実現に向け、皆様のお声を伺いながら取組んでまいります。



あいち民主県議団

代表質問から

(6月21日 本会議)



鳴海 やすひろ
総務会長
(中村区、3期)

1 5類感染症への移行後の
新型コロナウイルス感染症
対策について

【知事】 新型コロナウイルス感染症
法上の位置づけが5類感染症に移
行したがウイルス自体が消滅した
わけではなく、今後も県民に寄り添
い、とりわけ重症化リスクの高い高
齢者・高齢施設入所者の方々の生命
と健康を守るために今後どのよう
に取り組んでいくのか質問した。知
事からは高齢者施設等の職員への
定期的なスクリーニング検査を継
続し施設内で新規陽性者が発生し
た際はPCR検査を速やかに実施
できる体制を維持し、入院者に対し
て緊急の往診・訪問看護を行う医療
機関を支援し、自宅で療養中の高齢
者や障害のある方への新型コロナウイルス
ワクチンの巡回接種を行う医療機
関に対する県独自の支援策も来年
3月末まで引き続き実施すると答
弁した。

2 アジア競技大会・
アジアパラ競技大会について

【知事】 開催まで3年余りとなり大会

への関心と期待が高まっている一
方、人気種目である競泳や飛込み競
技が東京での開催となり、選手村に
ついて名古屋競馬場跡地の利用
からホテル等の宿泊施設を活用す
るなど大きな方針転換がなされ、大
会成功に向けて課題は山積してい
る。また、県内宿泊施設のバリアフ
リー化等のユニバーサルデザイン
の推進は大変重要であり今後の取
組を質した。知事はユニバーサルデ
ザインの推進は参加するアスリー
トが最高のパフォーマンスを発揮
するとともに年齢や性別、障害の有
無などに関わらず全ての方がスム
ーズに観戦できる環境を整えるた
めの不可欠な要素であり整備基準
を定めるアクセシビリティガイド
ラインを今年中にとりまとめるた
めの検討会を設置しハード・ソフト
両面で誰もが快適に大会を楽しめ
る環境づくりを進めると答えた。

3 名鉄名古屋駅地区の
再開発について

【知事】 リニア開業を見据えて愛知
の顔ともなりえる名鉄名古屋駅地
区再開発に対して県としてどのよ
うな支援を行っていくのか質問し
た。再開発事業は開業して以来のま
さに100年に一度の大事業であ
り本県の更なる発展に大きく寄与
する極めて重要な事業であり、名
鉄、名古屋市などの関係者と緊密な

連携を図り国の補助制度適用の働
き方を含めた資金面での支援など
最大限のバックアップをしていく
と知事が答えた。

4 特殊詐欺や侵入盗対策
について

【警察本部長】 減少傾向にあった刑法犯
認知件数が13年ぶりに増加に転じ
た。中でも特殊詐欺や侵入盗とい
った犯罪の増加が際立っている。
こうした情勢を踏まえ未然防止や
犯人の検挙についてどのように対
策を進めるのか質問した。警察本
部長からは特殊詐欺の特徴として
被害者の約8割が高齢者で被害の
多くが固定電話への着信が契機と
なっており、犯人と直接会話する
ことを避けるため被害防止機能付
き電話機の普及等に取り組んでい
る。また、侵入盗については出店
荒らし被害の増加が著しく店舗で
は現金を保管しないことや防犯性
能の高い金庫、トライアルカメラ
の活用を通じて犯罪のおきにくい
社会づくりを推進し県民の体感治
安を悪化させる犯罪に対して県警
察の総力を挙げた取り組みを推進
すると答弁があった。

5 中高生の英語力向上
について

【教育長】 文部科学省が行った「英
語教育実施状況調査」の結果によ

ると本県は中学3年生でワースト
3位、高校3年生で全国40位と都
道府県順位が低かった。現在のグ
ローバル社会において将来活躍で
きる人材を育成するためにも世界
共通語である英語力を高めること
が不可欠であり教育長に対し、教
員の更なるサポートも含め今後の
取組を質問した。教育長からは今
回の調査結果を重く受け止めてお
り、今後は英語に親しみ楽しく学
び、スピーキングやライティング
のテストをこまめに行いながら小
中高生が二日間の英語漬けの共同
生活を送るイングリッシュキャン
プや県立大学のネイティブ教員に
よる授業体験などを行い愛知の子
供たちの英語力向上にむけしっか
り取組むとの答弁があった。

●その他の質問項目

- ・ 中小企業の人材確保支援
・ ラーケーションについて
・ 本県行政におけるDXの推進
について
・ 航空宇宙産業への支援に
ついて
・ 愛知県産木材の活用
方策について
・ がん対策について
・ 少子化対策について
・ ジブリパークを
活用した周遊観光
について



愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

あいち民主県議団

一般質問から

(6月22日・23日 本会議)

県営住宅の「単身学生入居」の検討について



高橋 正子議員
(一宮市、6期)

は、入居者の高
齢化により、自
治会運営の滞り
が課題となっている県営住宅で
今、自治会活動に参加してもら
うことを条件に、大学生には格安家
賃で入居してもらい、自治会活動
を手伝ってもらう取組が全国で広
まっている。そこで本県でも、自治

会活動の担い手を確保するため
も、県営住宅への「単身学生入居」
を検討してみてもどうか？との問
いに、県は本来の対象者の入居を
阻害しない範囲内で学生の入居を
認めることは自治会活動の活性化
につながるから、国の「地域対
応活用」の手法を用い、先行して取
り組んでいる自治体の事例を参考
に具体的な検討を進めると答弁。

スタートアップの海外展開支援について



黒田 太郎議員
(千種区、3期)

は、スタートア
ップ企業がより
大きく成長して
いくためには、その業態によつて
は海外展開が重要になると考えら
れる。これまで構築してきた海外
のスタートアップ支援機関などと
の連携を活かし、本県スタートア
ップの海外展開支援をどのように

実施していくのか尋ねた。
これに対して大村知事からは、
海外渡航実績を踏まえ、世界の先
進的なスタートアップ支援機関・
大学との連携を強化し拡大し、その
強みを生かしたスタートアップの
海外展開支援を拡充することによ
り、STATION Aiを中核
に、本県独自のスタートアップの
グローバル・ハブの形成を目指し
ていくとの答弁があった。

来年度から警察手数料がキャッシュレスで！



森井 元志議員
(守山区、5期)

の予防教育」について県は、教員の
依存症に関する知識の向上、大学
での新生ガイダンスでの啓蒙な
ど、予防教育の充実に取り組んで
いく考えを示しました。また、全国
最下位グループにある「あいちの

子供たちの体力、運動能力、運動習
慣の向上に向けて」では、アクセ
ティブチャイルドプログラム等を活用
し、子供たちの体力向上に取り組
む考えを示しました。
「警察手数料でのキャッシュレ
ス決済の導入」については、来年度
からの各種警察手数料で、キャッ
シュレス決済の導入の準備を進め
ていることを初めて明らかにしま
した。

県の人材戦略とエネルギー戦略について



山口 健議員
(岡崎市及び額
田郡、1期)

業が直面してい
る人材不足とエネルギー費高騰と
いった課題に対して、具体策の提言
を交え質問。人材確保では、他の都
道府県からの転入促進や、物流ドラ
イバー不足に対する女性活躍の促
進に加え、国の外国人技能実習制度

見直しを見据え、外国人材から選ば
れる愛知の取り組みを提言。労働局
長は、外国人が安心して働ける適正
な労働環境を整えることは、人手不
足への対応や生産性向上が急務の
中小企業等にとって重要、と回答。
エネルギー費高騰対策については、
省エネ設備への更新や再エネ設備
の導入の補助制度を継続する旨の
答弁があった。